

一般会計予算の性質別内訳(歳出)

人件費は、給与改定による増加要因があるものの、退職手当組合や議員共済会の負担金率が引き下げられたことなどにより0.6%の微増となりました。物件費は、学校ICT環境の整備などで4.1%の増加、維持補修費は、クリーンセンター、し尿処理施設などの修繕で21.7%の増加、扶助費も乳幼児等・こども医療費の無料化などによって9.3%増加しています。

一方、補助費等は、子育て世帯臨時特例給付金の終了などで4.8%の減少、普通建設事業費は、六瀬総合センター施設整備事業が完了したことが大きな要因となり2.2%の減少、公債費についても償還が進んだため1.4%減少しています。

(歳出)

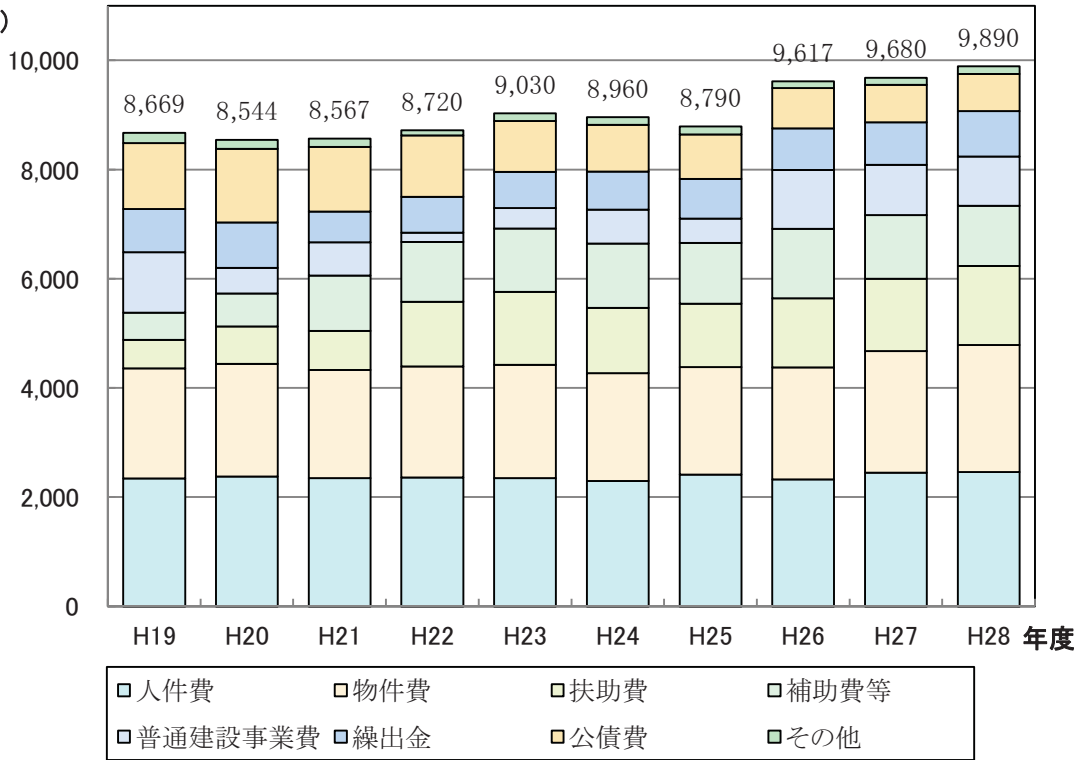
(単位:千円, %)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較 (A)-(B)=(C)	(C)/(B) × 100
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 人 件 費	2,461,461	24.9	2,446,658	25.3	14,803	0.6
2 物 件 費	2,322,714	23.5	2,230,770	23.1	91,944	4.1
3 維 持 補 修 費	86,375	0.9	70,992	0.7	15,383	21.7
4 扶 助 費	1,447,755	14.6	1,324,396	13.7	123,359	9.3
5 補 助 費 等	1,104,547	11.2	1,160,503	12.0	△ 55,956	△ 4.8
6 公 債 費	680,383	6.9	690,068	7.1	△ 9,685	△ 1.4
7 積 立 金	29,201	0.3	34,001	0.4	△ 4,800	△ 14.1
8 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	12,500	0.1	12,500	0.1	0	0.0
9 繰 出 金	833,409	8.4	778,067	8.0	55,342	7.1
10 普 通 建 設 事 業 費	901,653	9.1	922,043	9.5	△ 20,390	△ 2.2
11 災 害 復 旧 事 業 費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
12 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	9,890,000	100.0	9,680,000	100.0	210,000	2.2

一般会計(歳出)性質別比較グラフ

年度推移(平成19年度～28年度)

予算額
(百万円)



平成28年度構成比

